

1. 産業（景気）循環は4つに分かれる。長期的な停滞（沈滞）期のあとに好況期が続く、好況期は螺旋的に発展しながら繁栄（バブル経済）期を形成する。それは投資過剰、生産・取引・信用過剰を創出し、やがて暴力的な破壊の条件を形成する。こうして、恐慌が発生する。それは商品・株式・土地等の価格の暴落により、債権債務関係が維持できず、貨幣恐慌・信用恐慌という現象形態をとる。投資と消費の一体的な発展とその現実的な対立の過程が産業循環の基本要因であり、取引と信用をめぐる資本の競争が循環の山と谷という形態の規定要因である。投資と消費に規定されて取引と信用の膨脹と収縮が生じるから、貨幣・信用は反作用的に各局面に作用するが、投資と消費に根本的に規定される。そこで、産業循環との関連の中で貨幣・金融政策の意義と役割を考察する必要がある。

2. 戦後の産業循環は大別すると三つに分けられる。第1循環は1945年から1973年まで（戦後復興期から高度経済成長期まで）、第2次循環は1974年から1990年まで（第1次、第2次石油危機を含む構造調整期からバブル経済の崩壊期まで）、第3次循環は1991年から今日までの長期的、構造的、政策的不況期である。

（1）戦後復興期の産業構造や制度が高度経済成長の基盤であり、その性格を規定した。高度経済成長を推進した有力な条件が不況の条件に転じた。長期的な構造調整期の中で技術進歩、商品開発、産業構造が変化したが、産業構造の変革により1983年以降の国際競争力が強化され、内需拡大を通じた国際協調政策が要請された。実体経済をかけた内需拡大政策（金融・財政政策）は、バブル経済誘因の重要な一契機となった。しかし、ゼロ金利に近い状況下での貨幣資本供給増加は、集中的な大規模設備投資を刺激し、投資は重要な産業分野から非製造業や中小企業分野にまで拡大していった。

3. 90年代の長期不況の基本的な性格は（1）1991年から96年までと、（2）97年以降に分けねばならない。前者は、86～90年のバブル経済の形成要因と、国際的な環境条件とによって規定された。については、資産インフレが生産・取引・消費の急激な膨脹へと転じ、過剰投資の推進とその没落を準備した。については、（ア）過剰生産物の輸出の急増と長期資本流入は超円高・ドル安という為替相場を形成し、国内生産から海外生産と開発輸入への道を強制した。（イ）東西ベルリンの壁の崩壊とソ連の崩壊とにより、米国の世界戦略が大きく変化した。軍事技術の民間への応用、世界規模での米国への海外資本と技術者の集中、米国イデオロギーの世界制覇が支配した。

4. 後者（1997年以降）については、日米貿易摩擦は日米構造摩擦、制度摩擦へと転じ、わが国経済の成立制度の崩壊が現実化し、長期不況の深刻な要因の一つとなった。

日本の現状、歴史から導かれる理論、政策の構築ではなく、海外の理論と政策の日本への応用（規制緩和・構造改革）が、産業循環の特殊な局面を考慮せずに行われてきたことに不況の深刻化の一原因がある。不良債権の処理、デフレ対策という貨幣・金融政策は、結果の対策であって、その発生原因の対策ではないと考えられる。